

第2期復興・創生期間までの復興施策の総括に関するワーキンググループ会合（第6回）  
概要

1 日時

令和6年8月20日（火）15時00分～16時47分

2 場所

中央合同庁舎4号館共用第2会議室及びオンラインでの併催

3 出席構成員

今村座長、増田座長代理、浅野構成員、阿部構成員、石川構成員、白波瀬構成員  
及び戸塚構成員

（議事3の説明者として、福島県松本商工労働部長及び沖野農林水産部長が出席。また、議事4の説明者として、岩手県八重樫副知事及び宮城県高橋復興・危機管理部長が出席。）

○今村座長 それでは、お待たせいたしました。石川構成員が会場に向かってきているところだと思いますが、定刻となりましたので、ただ今から第2期復興・創生期間までの復興施策の総括に関するワーキンググループの第6回会合を開催したいと思います。構成員の皆様には、本当に御多忙のところ、お盆休み直後でございますけれども、御出席いただきまして、誠にありがとうございます。本日は、石川さんも含めて会場で6名、オンラインで戸塚さん、全員出席の予定でございます。また、本日の議事3の福島県からの説明におきまして、福島県の松本商工労働部長及び沖野農林水産部長、また、議事4の関係県からの説明におきまして、オンラインで岩手県の八重樫副知事、宮城県の高橋復興・危機管理部長から御説明をいただく予定でございます。よろしく願いいたします。このほか、毎回そうですけれども、復興庁の担当者に加えて関係省庁及び3県の担当者が傍聴しておりますので、御承知置きをお願いいたします。

それでは、本日の議事に入る前に事務連絡です。毎回お願いになりますけれども、御発言をいただくときには、会場の方は挙手をお願いいたします。また、戸塚さんにおいてはマイクをオンにさせていただいて一言いただければと思います。

本日の議事に関しては、これまでどおり構成員の皆様のお名前を出席者として掲載させていただきますけれども、自由闊達な御議論をいただくために、発言者の氏名に関しては明記しない形で要旨をまとめて公表したいと思います。御了解をいただきたいと思っております。

それでは、お配りしております次第に沿って議事を進めていきたいと思っております。

まずは議事1、2ということで、山野統括官から説明をいただいた後に質疑をお願いしたいと思います。

なお、福島県からの出席の皆様にはメインテーブルに移動していただいて、順次説明を

お願いしたいと思います。説明、質疑が終わりましたら、福島県の皆様においては席にお戻りいただきたいと思います。説明が長くなりましたけれども、山野統括官、よろしくお願いいたします。

議事1から議事4について、「第2期復興・創生期間までの復興施策の総括に関するワーキンググループ運営要領」第6項に基づき、議事要旨を記載。

#### 議事要旨

議事1から議事2について、復興庁山野統括官から、資料2及び資料3に沿って説明があった。議事3について、福島県松本商工労働部長から資料4-1に沿って、同沖野農林水産部長から資料4-2に沿って説明があった。議事4について、岩手県八重樫副知事から資料5-1に沿って、宮城県高橋復興・危機管理部長から資料5-2に沿って説明があった。構成員からの主な意見は、次のとおり。

- ・前回会合でも、本日の会合の資料の中でも、12市町村ごとに復興の進捗や産業の回復具合に大きな差があり、これを踏まえた今後の対応策が極めて重要であると思う。

- ・総生産について、福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）の周辺地域では依然として極端に落ち込んでいる一方、県内総生産がおおむね震災前の水準に回復していることから、県内の福島第一原発の周辺地域以外では、震災前に比べて大きく伸びていることが分かる。また、この十数年の経済成長を踏まえれば、福島第一原発周辺地域の産業を2011年の水準に回復させればそれで十分なのかという点についての検討が必要だと思う。

- ・客観的なデータを確認すること、その中でもマクロデータは非常に重要で、12市町村の復興状況には非常に差があることが資料で確認できるが、市町村全体の数字で見ると埋もれてしまうものがあるため、全体でみるのか、細かく地域を考慮していくのか、検討する必要。市町村全体の数字を見ると、田村市や南相馬市はもう十分回復したように見えるが、田村市の中でも直接的に原子力災害の影響を強く被った地域だけを見た場合には、まだ回復してないところもある。

- ・福島第一原発の周辺地域では、元々の住民はかなり減っているのではないと思うが、廃炉関係に従事する方々の人口が多く、そういった方々が住んでいることで経済が回っている部分もあるので、市町村別総生産のデータの見方には留意が必要だと思う。

- ・相双地域の職種別求人倍率について、事務分野は低い一方、保安・建設分野は高い。こ

ういった分野ごとの違いにも注目しつつ、いわゆる「建設特需」に関係しない部分を丁寧に見ていく必要があると思う。被災自治体では、女性が適正な給与で働ける場が少ないという問題もあると思う。女性が活躍できる場の構築など、必ずしも経済効果としては大きくない可能性がある、また、数字には直接的に現れない部分も丁寧に見ることが重要。

- ・現在ではいわゆる「建設特需」があり、建設や保安といった職種で人手不足が顕著であるが、5～10年後にはそれらの職種は求人が減っていることも考えられる。仕事がなくなることによって人口が流出することがないよう、今後求人が増加する可能性のある職種へと円滑に移行できるような人材のマッチング、就労支援を丁寧にしていく必要。

- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（以下「自立立地補助金」という。）が地域又は企業規模によって補助率に差をつけているように、地域の実情や必要性に合った制度を細かく作っていくことが、国民から特別に頂いている復興特別会計の予算を有効に使う観点から極めて重要であると思う。

- ・自立立地補助金のように補助率に差を設けるという考え方を、例えばインフラ整備などにおいても他の地域では差をつけているようだが、他の施策でも導入できないか。補助率に差をつけながら、一番大事なところに重点的に投入していく、そのような制度改正が重要だと思う。

- ・地域ごとに補助率の差をつける際には、市町村間で様々な議論もあるかと思う。こうした時にはぜひ県が間に入っていただき、可能な限り調整に尽力いただきたい。そして、それを復興庁も最大限尊重して対応いただきたい。復興庁が直接的に全ての市町村と調整を行うというのは、本来の国・県・市区町村の役割分担上なかなか難しいと思うので、広域調整をどうするかを含めて県とよく相談し、それぞれの本来の役割分担をしっかりと踏まえた上で適切な形で進めていくことが重要。

- ・産業を更に伸ばしていくためには、金銭的な支援を行った後に、税理士や会計士を付けるなどのソフト面での経営支援をしていくことが重要。

- ・自立立地補助金について、市町村ごとの交付決定件数だけでは全体像が見えにくい。いずれも示すことが難しい場合もあると思うが、この補助金が実際にどのような形で役に立ったのかといった点や、情報にアクセスできず活用されなかったケース、審査に要した時間が長すぎてしまったケースなどの情報があるとよいと思う。

- ・スタートアップの呼び込みなどを進める中で、事業のアイデアや事業者の資質が素晴ら

しくても、地域とうまく合わず定着しない事例も多いと感じる。事業化に成功したスタートアップや失敗事例の要因を分析し、相双地域に根差した事業に成長させるための支援が重要。

- ・全国的に人手不足が深刻である上、特に福島県の被災地域では新たな人材確保が難しい状況であることから、テレワークやDXの推進を通じて、業務効率化と人材確保を考えることが重要ではないか。

- ・雇用の確保のためには、複数の企業が共同で利用できる、安全でご家族も安心して子弟を住まわせることができる社宅のようなものを立てることに対する支援があると良い。

- ・岩手県・宮城県を含め、原子力災害によって未だにシイタケ等の出荷制限が続いているなど林業を中心に大きな影響があることから、それらの安全性と質の向上を認知いただき、出荷制限が早期に解除できるように努めていただきたい。

- ・水産業について、岩手県・宮城県・福島県を含め日本全体で危機に直面しているのであれば、風評被害の支援を含む様々な従来の援助ではなく、抜本的な産業転換や高付加価値の加工品産業への誘導といった対策が必要であり、今後のあり方を根本的に考えていく必要があるのではないか。

- ・お米や桃など福島には名産品があるが、震災があつて県全体として価格面で不利になっており、県としてブランドの確立が必要とのことだが、まさにその通りだと思うので、福島県としてのブランドの確立・県全体でのブランド力強化に向けて、国等の支援も使いながら知恵を絞って努力していただきたい。国際的な関係については政府全体として取り組んでいくことが必要。

- ・震災前に比べて、外国人延べ宿泊数が高い伸びを示している一方、教育旅行は半分程度となっている。外国人の旅行目的（食事、温泉等）をよく分析することで、戦略的な誘客が行えるとともに、国内観光客の増加にも繋げていけるのではないか。また、SNSや動画の活用による観光客の誘致について本腰を入れて分析すべき。

- ・福島国際研究教育機構（以下「F-REI」という。）は、理事長以下の体制や重点分野が決まり、その成果が今後7年間で出てくるだろうと思うが、大変意義深いことであり、うまく進めて、福島に根差した分野のみならず、日本全体に成果が波及するように取り組んでほしい。他方、復興庁や復興特別会計がなくなった後もF-REIが持続的に成果を出し続けられるようにしていくことが必要であり、外部資金の導入や、今も一部は一般会計が使われ

ているとのことだが一般会計への移行なども含め、資金の確保をよく考えてほしい。こうした復興庁設置期限後の方策について、決められることは今の段階でいろいろと決めていく必要があることから、早めに議論していくことが必要。

・F-REIについて、掲げている理念は承知しているが、イメージしづらく、説明が難しいと感じている。そうした中、広報は非常に重要。また、重点分野として挙げられている5分野だけでなく、一度人が全くいなくなった地域で研究を行っているという特性を生かし、日本全国で進んでいる少子高齢化・過疎化等の課題に対しても解決に向けて取り組んでほしい。そして、それらも含めたF-REIの取組内容を多様な媒体を用いて積極的に発信してほしい。福島第一原発も含めて東日本大震災の復興の現場を海外にも見せていくという意味で、この地域には素晴らしいコンテンツがあるので、F-REIもその中心になりながら、海外への展開などをしていただければと思う。

・F-REIがどの分野を中心にするのか、この機構がどういう「人」を対象にしているのかというところが見えにくい。また、F-REIでは「産業化」も行うことになっている中で、ベンチャーやスタートアップも支援するには、サイエンスコミュニケーターや法律家なども含めてこれらを後押しする専門家集団をつくり、そのことを対外的に発信していくことも必要ではないか。

・F-REIにおいては、最先端の研究をされている研究者等に子供たちが頻繁に触れ合えるということは魅力的であり、地元福島で次世代を担う子供たちに良い影響を与えられるような活動は重要だと思うので、こういった活動を継続的に支援してほしい。

・特に一次産業の全体をどうボトムアップしていくか、一方で先導的な取組を戦略的にいかに進めていくかという2つの柱があり、この両方がないと復興は進まないのではないか。前者については一定の数値目標を決める一方、後者については成果の目標期間や上限を決める必要はないと思う。先導的な取組は福島イノベーション・コースト構想の中で一定の成果を上げているが、今後はF-REIとどう繋げていくのかという点が戦略を考える上で重要であり、戦略を持って非常に重要なものには先導的に投資していく必要。この2つの柱を今後特に議論していきたい。

(以上)